

巨額の新増設コストを国民からこっそり徴収する
新たな制度（RAB モデル）の導入をやめてください

2011年3月11日の東京電力福島第一原発事故後、日本政府は原発依存度の低減を掲げ、原発の新増設に関しては否定してきました。しかし、新たな第7次エネルギー基本計画の策定において、国民的議論が全くないまま、政府はこの方針を180度転換しようとしています。そして今、政府は原発のリブーン（建て替え）を進め、さらに新増設にも踏み込むために、発電事業者や投資家の要請に応じて、巨額の建設コストを含む原発のコストを、稼働して発電する前から電気料金に上乗せして消費者負担とする新たな制度をこっそりと検討しています。

日本政府が導入しようとしているのは「規制資産ベース（Regulated Asset Base, RAB）モデル」と呼ばれるもので、原型は数年前に英国政府が提案した制度です。実質的には原発の新規建設への新たな補助金制度であり、世界の潮流である電力システムの自由化や市場化の流れに逆行するものです。

原発の建設費用は急上昇しており、今や1基数兆円にのぼる例もあり、建設期間は長期化し、発電コストは再生可能エネルギーよりはるかに高いものになっています。また、原発の新設および稼働延長の温室効果ガスの削減コストは、再エネよりも数倍高く、温暖化対策にもマイナスです。

しかし、政策決定に関わる政府の審議会や委員会の今のメンバーの多くは、原発と化石燃料に依存したエネルギーシステムの維持によって利益を得る人々です。このままでは、いびつで偏った政策決定システムによって、多くの国民が知らないうちに、RABモデルの導入が決まってしまう。RABモデルの導入や第7次エネルギー基本計画での原発新増設への方針転換を止めるためには、今、強く明確にNOを突きつける必要があります。

要望事項

巨額の新増設コストを国民からこっそり徴収する新たな制度の導入をやめてください

氏名	都道府県	住所

【呼びかけ人】

浅岡美恵（気候ネットワーク代表）、明日香壽川（東北大学東北アジア研究センター・環境科学研究科教授）（発起人）、飯田哲也（環境エネルギー政策研究所所長）、大石光伸（東海第2原発運転差止訴訟原告団共同代表）、大島堅一（龍谷大学政策学部教授、原子力市民委員会座長）、鈴木達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター教授）、竹村英明（市民電力連絡会理事長）、松久保肇（原子力資料情報室事務局長）、満田夏花（FoE Japan 事務局長）

【署名〆切】 2024年12月2日（月）

【呼びかけ団体】 一般社団法人 生活クラブエネルギー事業連合

<署名のご注意>①代筆可能です。遠距離の場合など同意を得て代筆することも可能です。②名前はフルネーム。名字が同じ場合でも省略せず記載してください。③住所は町名まででも大丈夫です。④書き換え防止のため消せるインクや鉛筆は使用できません。